



連合東京 2022春季生活闘争方針ダイジェスト

労働条件の改善を通して私たちの生活の向上をはかる、春季生活闘争がスタートしました。

連合東京は、コロナ禍で傷んだ経済・雇用・生活を立て直し、持続可能な社会を構築するため、今春季生活闘争において、①働きの価値に見合った賃金水準への引き上げ、②すべての働く者の立場にたった働き方への改善、③中小労組支援と適正取引の推進を運動の柱として取り組みます。それぞれの職場や地域での展開をお願いします。

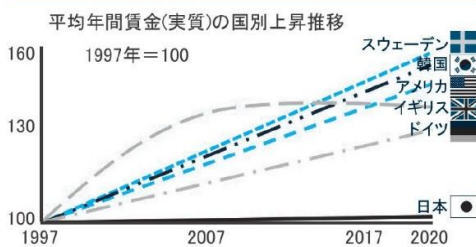


こちらから動画をご覧ください

感染の再拡大の防止に努めつつ
傷んだ経済・雇用・生活を構築する
を立て直し
持続可能な社会を構築する

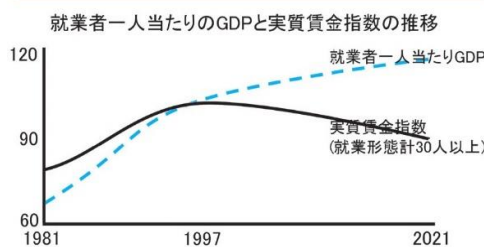
I 2022春季生活闘争を取り巻く情勢

ヨーロッパ・アメリカ・韓国では賃金上昇している一方で、日本はこの23年間、ほとんど賃金が上がっていない。



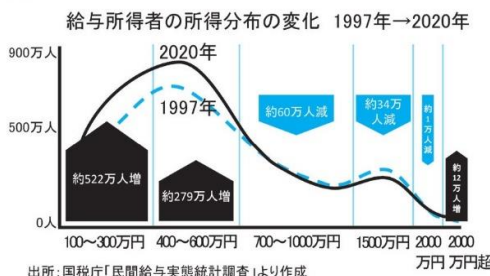
出所: OECD統計より作成

生産性の向上に見合った適正な成果配分が行われてこなかった。



出所: 内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

低所得層が増え、中間層が減り、所得格差は拡大している。



出所: 国税庁「民間給与実態統計調査」より作成

雇用調整助成金やワクチン接種の広がりで見られるが、コロナ前までは回復していない。



出所: 東京都総務局「東京の労働力(労働力調査結果)」より作成

II 連合東京の基本的考え方

今春季生活闘争は、この3つを運動の柱に取り組みます。

働きの価値に見合った賃金水準への引き上げ

すべての働く者の立場にたった働き方への改善

中小労組支援と適正取引の推進
(サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配)

働きの価値に見合った賃金水準への引き上げ

底上げ

【月例賃金】

定昇相当分(賃金カーブ相当分)2%
+賃上げ2%程度=4%程度

格差是正

【企業規模間格差】

*11,500円以上(中小労組要求)

【男女間格差】

男女間賃金格差の点検と改善

底支え

【企業内最低賃金】

時間額1,150円以上

【地域別最低賃金】

東京1,041円(2021年)

*連合2021ミニマム賃金調査の300人未満規模の平均賃金、280,087円の2%相当分の5,600円+都内中小労組(300人未満組合2021年)の1年1歳間差5,700円(2020年は6,025円)約11,300円を考慮し、連合東京の基準として算出

すべての働く者の立場にたった働き方への改善

均等・均衡待遇の推進

【同一労働同一賃金】の実現



テレワーク導入の対応

労働条件の変更について
労使協議・就業規則に規定
作業環境管理や健康管理



ジェンダー平等の推進



ハラスメントの防止

【パワハラ防止法】の周知
必要な措置の労使協議



中小労組支援と適正取引の推進 (サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配)

積極的な情報発信
と情報交換

学習会・セミナー
の開催

公契約条例
の制定拡大

下請け等中小企業への「しわ寄せ」防止の取り組み



Ⅲ 連合東京の具体的取り組み

連合東京
「クラシノソコアゲ」
キャンペーン

春季生活闘争総決起集会
街頭宣伝行動

経営者団体への要請
団体署名行動など

運動の3輪としての「政策・制度の要求実現」「組織拡大の推進」

私たちの取り組みが
会社で働く仲間の
労働条件と生活の向上につながります
昇給ルールのない
労働組合もない